―株式会社メディアエステート・サービス利用規約―

この規約は、お客様が、株式会社メディアエステート（以下「当社」といいます。）が提供する情報サービスおよび関連するサービス（以下「本サービス」といいます。）を利用いただく際の取扱いにつき定めるものです。

第１条（定義）
本規約上で使用する用語の定義は、次に掲げるとおりとします。
(1) 「本サイト」は本サービスのコンテンツが掲載されたウェブサイトをさします。
(2) 「本規約」は株式会社メディアエステート・サービス利用規約をさします。
(3) 「商品利用規約」は当社の各商品に関する利用規約をさします。
(4) 「利用者」は本サービスを利用されるすべての方をさします。
(5) 「契約希望者」は本サービスへの契約を希望される方をさします。
(6) 「個人情報」は住所、氏名、職業、電話番号など個人を特定することのできる情報の総称をさします。
(7) 「裁判所」は当社が取扱う各地方裁判所をさします。

第２条（規約への同意）
利用者は、本規約に同意されたうえで本サービスの利用にかかる契約ができるものとし、本サービスを利用されたことをもって、本規約に同意いただいたものとみなします。

第３条（規約の適用）
本規約は当社と本サービスの利用にかかる契約（以下、「本契約」といいます。）を締結する申込者に対して適用され、本契約の内容をなすものとします。

第４条（使用許諾）
利用者は、個人事業主または法人に属しており、本サービスを事業遂行のためまたは事業利用目的のみに使用するものとします。
二 利用者は、本サービスの利用にあたって、本サービスにより知り得た不動産の差押情報、不動産競売事件に関する情報および物件の所在など当該事件の当事者または第三者の個人情報、プライバシー、名誉、権利を侵害することのないよう十分配慮することを確約します。

第５条（規約の改定および変更）
当社は本規約および商品利用規約の内容を適宜改定および変更できるものとします。本規約および商品利用規約の内容の改定および変更は、本サイト上への掲示をもって効力を発生させるものとし、その効力は当該改定および変更時に契約されているすべての利用者に及ぶものとします。それ以降の本サービスの利用については改定後の本規約および商品利用規約の内容が適用されるものとします。当社が両規約の改定および変更を行うときは改定日の相当期間前までにその内容を本サイトで利用者に告知するものとします。

第６条（契約の解除）
当社は、利用者が「本規約」および「商品利用規約」の各条項に違反したと判断した場合には、当社は利用者との契約をなんらの通知または催告なく一方的に解除することができます。

第７条（反社会的勢力の排除について）
利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋など、社会運動など標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団など、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員など」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1) 暴力団員などが経営を支配していると認められる関係を有すること
(2) 暴力団員などが経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員などを利用していると認められる関係を有すること
(4) 暴力団員などに対して資金などを提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
(5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員などと社会的に非難されるべき関係を有すること

二 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれにも該当する行為を行わないことを確約します。
(1) 暴力的な要求行為
(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
(5) そのほか前各号に準ずる行為

三 利用者が、暴力団員などもしくは第一項各号のいずれかに該当すると当社が判断し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第一項の規定にもとづく表明、確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、当社は利用者の契約申込みを拒絶ないし、利用者に対して何らの催告をすることなく契約を解除することができるものとします。

四 利用者は、前項により本契約を解除されたときは、これによって生じた損害について、当社がこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第8条（申込手続）

当社の商品は裁判所ごとに提供しています。契約希望者は、申込書に必要事項（商品名、情報提供を希望される裁判所名、契約期間、商品送付先など）をご記入のうえ、当社までFAXまたは郵送でお送りください。なお、契約期間、商品の利用および発送方法は、サービスごとに異なります。くわしくは各商品利用規約をご覧ください。当社が申込書を受領した時点で、契約希望者と当社の間で契約が成立するものとします。当社が請求書を発行し、入金の確認ができた時点から利用者は本サービスを利用できるものとします。

二 すでに契約中の利用者が追加でその他サービスを希望する場合は、電話で申込みいただくか、FAXもしくは郵送で申込書をお送りください。当社が電話による申込みを受けた時点もしくは申込書を受領した時点で、契約希望者と当社の間で契約が成立するものとします。当社が請求書を発行し、入金の確認ができた時点から利用者は追加サービスを利用できるものとします。

第9条（申込みの撤回）

前条の契約成立後の申込みの撤回、それに伴う返金は一切お受けできません。

第10条（更新手続）

更新の手続は、サービスごとに異なります。くわしくは各商品利用規約をご覧ください。

第11条（満了手続）

契約期間が満了する際の手続は、サービスごとに異なります。くわしくは各商品利用規約をご覧ください。

第12条（途中解約）

利用者の個人的な都合による契約期間途中の解約、それに伴う返金は一切お受けできません。

第13条（支払いについて）

利用者は、本サービスのうち有料、有償のサービス、コンテンツを利用される場合、料金表で定められた代金を、定められた期限までに、銀行振込によって、支払うものとします。なお、振込手数料は利用者負担とします。

第 14 条（商品の返品、交換について）
本サービス開始後の商品の返品は一切できないものとします。商品の交換は、発送商品違い、破損、汚損がある場合において当社の負担により交換を承ります。利用者の申込み時の商品選択間違い、そのほか利用者の個人的な都合による商品の返品、交換は一切できないものとします。

第 15 条（休刊、廃刊、サービス中止発生時の対応）
契約期間中に当社商品が休刊、廃刊、サービスを中止した場合、当社は契約期間中の利用者に対し、残りの未利用の期間に該当する月数分の料金を返金します。

第 16 条（商品など送付先の変更）
利用者は、商品および請求書をお送りする宛先に変更があった場合には、所定の用紙に必要事項をご記入のうえ、当社までFAXまたは郵送でお送りください。当社へ変更届けを行わなかった場合の商品不着に対する賠償などには応じられません。

第 17 条（個人情報の取扱い）
当社は、利用者のプライバシー、名誉、そのほか第三者の権利を侵害することのないよう、利用者に関する情報の取扱いに十分配慮します。個人情報は次の各号を目的として使用します。
(1) 資料提供のご依頼を頂いた場合のご連絡・資料発送
(2) お客様からのお問い合わせに対しての回答
(3) ご契約いただいた各情報誌の発送および不着等の調査
(4) 契約時及び契約更新時の、内容の確認および請求書発送
(5) 契約上の事務連絡
(6) 情報誌または不動産競売に関する内容について、重要なお知らせを要する場合
(7) 不動産競売情報に関する各商品のご案内や社内でのマーケティング
二 本サービスの提供に必要となる業務の実施に際して、業務委託先に個人情報を提供する場合があります。個人情報を利用者の同意を得ることなく業務委託先以外の第三者に対して提供しません。ただし、法令により定めがある事項については、その定めるところによります。

第 18 条（禁止行為）
本サービスの利用に際し、当社は、利用者に対し、次の各号に該当する行為を禁止します。当社において、利用者が禁止事項に違反したと認めた場合、サービスの一時停止、解約、また、損害賠償を請求することがあります。
(1) 当社、ほかの利用者および第三者の権利、利益、名誉などを損ねる行為
(2) 本コンテンツの複製、加工、解析といった当社の知的財産権を侵害する行為
(3) 当社のサーバーやシステムへの攻撃行為
(4) 法令および公序良俗に反する行為
(5) 上記のほか、当社が不適切と判断する行為

第 19 条（サービスの無保証）
当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能、商品的価値、正確性、有能性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令または業界団体の内部規定などに適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

第 20 条（サービスにかかわる損害の免責）
当社は、利用者が本サービスの利用に関して、次の各号について、一切の責任を負いません。
(1) 利用者がサービスを利用したこと、または利用できなかったことで、被った損害または損失など
(2) 規約の変更、サービスの誤記、一時停止、廃止があった場合などを含めて、利用者が被った損害または損失など
(3) 利用者が使用する機器などの動作環境

(4) 利用者とほかの利用者および第三者との間の紛争およびトラブル
二 本条一項の規定は、当社に故意または重過失がある場合には適用しません。

第 21 条（損害賠償額の制限）
本サービスの利用に際し、当社が損害賠償責任を負う場合、生じた損害に起因するサービスについて利用者が対価として支払った総額を限度額として賠償責任を負うものとします。

第 22 条（サービスの中止、変更の免責）
当社は、次の事由により必要と認めた場合、利用者に事前に通知したうえで、サービスの一部もしくは全部を中止または変更、あるいは臨時休業することができます。ただし、やむを得ない場合においては、予告なく行う場合があります。
(1) 台風、風水火災害、地震、その他自然災害および近隣の事故などで当社の業務遂行に支障があるとき
(2) 当社のシステム点検、保守または変更、改良工事実施のとき
(3) 当社が利用する外部システムが何らかの影響で停止、不安定な状態に陥ったとき
(4) 取扱裁判所の統廃合、社会情勢の著しい変化があったとき
(5) 当社が企画し実施する諸活動を行うとき
(6) 経営上重大な理由があるとき
当社のサービスは、競売ファイル、公告資料および情報を取材、編集することにより作成し提供しています。上記の事由により取材、編集が行えない場合は、利用者が必要とするすべての情報を提供できない可能性があります。情報の欠如があった場合における料金の返金には応じられません。ただし、当社は各工程の適正期間を確保するなど、でき得る限りサービスが継続して利用可能となる措置をとります。

第 23 条（広告の掲載について）
利用者は、本サービス上にあらゆる広告が含まれる場合があること、当社またはその提携先があらゆる広告を掲載する場合があることを理解しこれを承諾したものとみなします。本サービス上の広告の形態や範囲は、当社によって随時変更されます。

第 24 条（権利譲渡の禁止）
利用者は、あらかじめ当社の承諾がない限り、本規約および商品利用規約上の地位ならびに両規約にもとづく権利または義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡してはならないものとします。

第 25 条（分離可能性）
本規約および商品利用規約のいずれかの条項またはその一部が、法令などにより無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 26 条（当社への連絡方法）
本サービスに関する利用者の当社へのお問い合わせは、電話または本サイト内の適宜の場所に設置するお問い合わせフォームからの送信または当社が別途指定する方法により行うものとします。

第 27 条（商品の価格について）
今後、経済情勢の変動、消費税の税率変更などの事由にもとづき、当社は商品に係る価格を改定することができるものとします。なお、消費税は税率改定が行われた場合において、その改定後の税率が適用されます。

第 28 条（準拠法、管轄裁判所）

本規約および商品利用規約の有効性、解釈および履行については、日本法に準拠し，日本法に従って解釈されるものとします。当社と利用者などとの間での論議、訴訟そのほか一切の紛争については、大阪地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

以上

付則：本規約および商品利用規約は 2019 年 11 月 1 日から全ての利用者に適用されるものとします。

2019 年 11 月 1 日施行